

《地域福祉に関する意識調査の結果（概要）》（補足）

※第1回資料 別紙1「地域福祉に関する意識調査の結果（概要）」に、クロス集計等を考慮した補足を加えたものです。項目の横に対応する分科会を表示しています。

(1) 地域とのかかわりについて

部会 1、部会 3

- ①「ふだん近所や地域の人とどのようなつきあいをしているか（問9）」では、「日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える」が全体で21.4%でしたが、年齢が下がるにつれてその割合は低くなりました。
- ②「地域の行事や町内活動などに参加しているか（問10）」では、「自治会（町内会・集落）活動」が46.7%と最も高く、次いで、「祭り・盆踊りなど」（17.7%）、「公民館活動」（16.6%）の順となりました。ただし、「参加したことがない」が全体で28.0%と一定の割合が見られるとともに、18～39歳では「参加したことがない」の割合は半数近くになっています。
- ③「自治会（町内会）に加入しているか（問11）」では、「はい」が全体で74.5%でしたが、年齢が下がるにつれてその割合は低くなりました。

暮らし続けられる地域づくりのために、公的なサービスや基盤整備だけでなく、地域での互助活動も促進していく必要があります。そのため、できるだけ若い時期から自治会（町内会）や地域活動等にかかわる機会を持つことや、地域住民との親睦・交流を深めることにより、自らが支え手から支えられる側になる年齢になっても、暮らし続けられる地域を築いていくことにつながることを啓発していく必要があります。

補足

《現状・課題》

- ・自治会に加入している人は、現在の住所に長年住んでいる人が多く、未加入の人と比べて、日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える人が多いと考えられます。（問6, 9, 11）
- ・若い世代ほど地域の付き合いや行事の参加が少なく、自治会の加入率も低い傾向があります。（問9, 10, 11）
- ・地域の活動に参加したことがない人の理由は、「仕事を持っているので時間がない」が37.0%と最も高く、次いで、「きっかけがない」（29.8%）、「人間関係がわずらわしい」（20.7%）の順となっています。「きっかけがない」は18～29歳で61.7%と最も高くなっています。（問10-1）
- ・その他意見・自由記述では、参加したことがない理由として「マンション/アパート住まい」

「町内会がない」と挙げた人がいました。

部会 2

(2) 地域の助け合いについて

- ①「福祉に関心があるか（問 12）」では、「とても関心がある」（17.1%）と「やや関心がある」（54.8%）を合わせた“関心がある”が71.9%となりました。
- ②「今までに福祉に関するボランティア活動に参加したことがあるか（問 13）」では、「現在、参加している」（10.8%）と「以前、参加したことがある」（26.8%）を合わせた“参加”が全体で37.6%でした。また、「どのようなボランティア活動にかかわっています（いました）か（問 13-1）」では「環境美化活動」が最も高くなりました。
- ③「今後、どの分野のボランティア活動に参加したいと思うか（問 14）」について、「是非、参加したい」と「友人などが一緒なら参加したい」を合わせた“参加”で見ると、「子ども」は16.7%、「高齢者」は16.0%、「障がい者」は10.6%、「生活困窮者」は8.7%でした。

地域福祉を推進するためには、まず「福祉」に関心を持つことが重要です。「福祉」に関心を持つきっかけとしてボランティア活動への参加も効果があると考えられるため、社会福祉協議会やボランティア団体等と連携したボランティア活動の促進が求められます。

補足

≪現状・課題≫

- ・7割以上の人が福祉に関心があるが、福祉ボランティア活動への参加状況は、過去分も合わせてその半分程度の割合です。（問 12, 13）
- ・今後のボランティア活動への参加（問 14）について、「参加したい」は18～29歳の世代が各分野とも最多となっています。
- ・自治会加入者は未加入者に比べ、福祉への関心度が高く（問 12）、地域の行事や町内活動等に参加したことがある割合が高くなっています（問 10）。

部会 1、部会 3

(3) 不安や悩み、相談先について

- ①「あなた自身のことで不安に思っていることや悩んでいること（問 15）」では、「自身や家族の身体のこと（病気や障がいなど）」が33.3%と最も高く、次いで、「自身や家族の介護のこと」（26.0%）、「経済的なこと（世帯の収入など）」（23.9%）の順となりました。

- ②「悩みや不安があるときにだれ（どこ）に相談するか（問 16）」では、「家族・親族」が全体で 79.3%と最も高く「近所の人」は 4.8%にとどまりました。また、公的機関では「市役所の相談窓口」が最も高く 6.4%でした。
- ③「福祉に関する情報をどこから入手するか（問 17）」では、「行政の窓口や広報誌・お知らせ」が 43.5%と最も高く、次いで、「新聞・テレビ・ラジオ」（32.0%）、「インターネット・ホームページ」（21.8%）の順となりました。また、「市の情報発信に関する利用状況（どの媒体から情報を得ているか）（問 18）」について、「よく利用する」と「ときどき利用する」を合わせた“利用する”で見ると、「市のホームページ」は 22.9%、「市の広報紙」は 50.1%、「市のケーブルテレビ」は 15.7%、「市の SNS（LINE など）」は 10.8%でした。

社会的背景により、個人や世帯の不安や悩みも複雑化・複層化してきていることから、公的機関の窓口対応も縦割りでない横の繋がりの中で、個人や世帯の様々な不安や悩みに対応していく必要があります。また、福祉に関する情報提供について、特に広報紙の利用が多いことから、引き続き分かりやすい紙面の作成に努めるとともに、情報弱者に対する配慮や工夫も必要とされます。

補足

《現状・課題》

- ・（問 15）30 歳台以下では「経済的なこと（世帯の収入など）」が最も多く、次いで「仕事に関すること」の順となっています。また「子育てや教育のこと」は、30 歳台で 30.2%、40 歳台で 25.3%と上位となっています。
- ・（問 15・クロス集計）一人暮らしの世帯は、その他の世帯と比べて「家や土地などの財産管理や処分」の割合が高いほか、「相続や遺言」「自分の身の回りの世話」「通院・買い物などの移動手段のこと」も高い傾向にあります。
- ・（問 16）医療機関・薬局を除く公的機関・専門職の相談先としての割合は、最も高いのが市役所の 6.4%と、総じて低い数値となっています。

（4）災害への備えや災害時の対応について

部会 1、部会 3

- ①「地震や風水害、火災などの災害に対して、どのような備えを行っているか（問 20）」では、「災害時に必要な備品（ラジオ・懐中電灯・携帯コンロなど）の準備」が 44.2%と最も高く、次いで、「常日頃から、テレビ、新聞、インターネットなどで災害対策の情報を得ること」（36.6%）、「避難場所や経路の確認」（34.9%）の順となりました。
- ②「自身が災害にあったとき、主にだれ（どこ）を頼りにするか（問 21）」では、「家族・親族」が 86.7%と最も高く、次いで、「近所の人」（23.5%）、「友人」（20.7%）の順となりました。

- ③「避難行動要支援者支援制度の認知度（問 22）」では、「知らない」が 51.1%で、「よく知っている」は 11.1%にとどまりました。
- ④「災害時の助け合いにおいて、どのようなことが重要か（問 24）」では、「日頃からのあいさつや声かけ、付き合い」が 70.3%と最も高く、次いで、「地域の支援や配慮が必要な人の把握」（38.7%）、「地域における援助体制の構築」（32.9%）の順となりました。

災害が起こった際には家族・親族の次に「近所の人」を頼りにする人の割合が高くなっていることから、常日頃からの近所付き合いや地域における災害時の連携・支援体制の構築が求められます。また、災害時の避難所における体制の想定や備えも必要です。

補足

《現状・課題》

- ・「あなたは、ご自身が災害にあわれたとき、主にだれ（どこ）を頼りにしますか。【複数回答可】」（問 21）の設問で、ひとり暮らしの世帯は、そのほかの世帯と比べて、「頼りにする人や頼りにできるところはない」の割合が高くなっています。また、自治会に加入している人は、未加入の人と比べて、「近所の人」や「自治会・消防団などの地域組織」の割合が高くなっています（参考/クロス集計より）。
- ・避難支援者になることについて（問 23）、「自分の家族、親族であれば、避難支援者になってもよい」が 62.7%と最も高く、次いで、「友人、知人であれば、避難支援者になってもよい」（41.2%）、「町内の人や同じ自治会の人であれば、避難支援者になってもよい」（31.8%）の順となっています。
- ・参加したボランティア活動の分野（問 13-1）について、「災害ボランティア活動」は 6.4%と、他の分野に比べて下位にとどまりました。
- ・災害に対する備え（問 20）のうち「互助」に関する、「地域の防災訓練等への参加（17.6%）」、「近隣の助け合い方法・要配慮者の確認（6.7%）」は、下位にとどまりました。

（5）「地域共生社会」について

部会 2、部会 3

- ①「居住地域では、どのようなことが課題になっているか（問 25）」では、「少子高齢化の進行」が 58.9%と最も高く、次いで、「ひとり暮らし高齢者世帯の増加」（35.6%）、「近所や地域のつきあいの減少」（32.8%）の順となりました。
- ②「地域における助け合いや支え合いの活動を活発にするには、どのようなことが必要か（問 26）」では、「日頃から近所や地域で助け合える信頼関係を築くこと」が 63.6%と最も高く、次いで、「家庭・学校・職場などで、助け合いや支え合いのこころを育むこと」（37.8%）、「若者や子育て世代が地域に住み、地域活動にも積極的に参加してくれること」（29.0%）の順となりました。

- ③「私たち一人ひとりが安心して地域の中で生活していくために、あなたにできることはどのようなことか（問 28）」では、「できるだけ地域での出来事に関心を持つ」が 55.0%と最も高く、次いで、「地域活動やボランティア活動に積極的に参加する」（14.6%）、「学校での行事など家族に関係ある範囲内の活動には参加する」（10.2%）の順となりました。

少子高齢化が進行する中、地域における諸活動の担い手不足により、近所や地域のつながりの希薄化が進行していると推測されます。地域福祉活動を通じて、人と人のつながりを保ち、互いに助け合い、支え合いながら暮らし続けられる地域づくりに取り組んで行く必要があります。

補足

＜現状・課題＞

- ・（問 26）では「日頃から近所や地域で助け合える信頼関係を築くこと」が 63.6%と最も高いことから、地域でのつながりの必要性は住民の多くが認識しているものと考えられます。

（6）制度やしきみ、言葉の認知度について

- ①「地域福祉に関する用語の名称や内容の認知度（問 30）」について、「名称も内容も知っている」で見ると、「地域食堂」は 32.3%、「いきいきふれあいサロン」は 19.5%、「孤独孤立防止サポーター（つながりサポーター）」は 3.9%、「地域福祉相談センター」は 13.2%、「地域包括ケアシステム」は 15.4%、「生活困窮者自立支援制度」は 7.4%、「地域共生社会」は 7.7%、「重層的支援体制整備事業」は 2.3%でした。
- ②「複雑化・複合化した社会問題に関する課題を示す言葉の認知度（問 31）」について、「名称も内容も知っている」で見ると、「ダブルケア」は 20.1%、「ヤングケアラー」は 64.8%、「ワンオペ育児」は 40.2%、「ワーキングプア」は 33.5%、「8050 問題」は 31.1%でした。

地域福祉に関する取り組みを周知・啓発することで、関連する用語等の認知度を高めていくことが必要です。また、制度やしきみは、利用を必要とする人が認知していないと利用に結びつかないことから、高齢者や障がいのある人などの情報弱者の方に対する配慮を忘れることなく、制度やしきみを必要とする人が利用につながるよう、分かりやすい広報や確実な情報伝達に努めることが求められます。

(7) 「孤独・孤立問題」について

部会 3

- ①「どの程度、孤独であると感じるか（問 32）」では、「ほとんどない」が48.5%と最も高く、次いで、「たまにある」（22.1%）、「決してない」（13.4%）の順となりました。
- ②「自分には人とのつきあいが無いと感じるか（問 33）」では、「ほとんどない」が43.6%と最も高く、次いで、「時々ある」（29.7%）、「決してない」（16.3%）の順となりました。
- ③「自分は取り残されていると感じるか（問 34）」では、「ほとんどない」が54.4%と最も高く、次いで、「時々ある」（21.5%）、「決してない」（17.8%）の順となりました。
- ④「自分は他の人たちから孤立していると感じるか（問 35）」では、「ほとんどない」が56.5%と最も高く、次いで、「時々ある」（20.1%）、「決してない」（17.6%）の順となりました。
- ⑤「孤独・孤立問題への対策で必要と思われるものは何か（問 37）」では、「当事者が気軽に集まれる様々な居場所づくり」が42.8%と最も高く、次いで、「支援が届いていない方を早期に把握するための行政の仕組みづくり」（38.8%）、「まわりに不安や悩みを抱えている人がいたら、声掛けや手助けをしようとする地域づくり」（35.0%）の順となりました。

孤独・孤立は、人生のあらゆる段階で誰にでも起こりうる状態であるため、当事者が孤独・孤立の状態から立ち直ることができるよう、関係機関と連携し、継続した支援を行っていく必要があります。

補足

《現状・課題》

約 35%の人が孤独を感じ、約 25%の人が孤立していると感じています。また、どの年齢においても孤独・孤立を感じており、孤独・孤立は多くの人に関わりがあり、誰しもが孤独・孤立と関わる可能性があります。

個別支援においては、支援を総合的に行うための「連携・協力」、困りごとが起きにくい社会にするためには、地域において「つながり」を強くすることの両輪が求められています。

(8) 「再犯防止」について

- ①「犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思うか（問 38）」では、「わからない」が26.9%と最も高く、次いで、「どちらかといえば思わない」（24.0%）、「どちらかといえば思う」（20.7%）の順となりました。
- ②「再犯防止に関する広報・啓発活動の取組である「社会を明るくする運動」又は「再犯防止啓発月間」の認知度（問 39）」では、「両方とも聞いたことがない」が36.4%と最も高く、次いで、「両方とも聞いたことがある」（17.8%）、「わからない」（15.3%）の順となりました。

- ③「再犯防止に関して住民の理解や関心を深めるために、市は何をするべきと思うか（問 40）」では、「市の広報誌やホームページなどで情報を発信する」が 33.1%と最も高く、次いで、「学校教育の場で取り上げるようにする」（30.1%）、「パンフレットやポスターなどの広報物により周知を図る」（24.2%）の順となりました。

犯罪をした者等の生活や就労環境の改善等、再犯防止の取組を進めることにより、犯罪が犯罪を招く負の連鎖を断ち切ることに、社会全体で努めていくことが求められています。そのため、国や県等と連携した就労支援や、更生保護団体と連携した活動を強化するとともに、広報紙等の各媒体を通じて、再犯防止の重要性に関する周知・啓発を行っていくことが必要です。

(9) 鳥取市社会福祉協議会について

部会 1、部会 2、部会 3

- ①「鳥取市社会福祉協議会の認知度（問 41）」では、「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」が 67.0%と最も高く、次いで、「活動内容まで、よく知っている」(17.7%)、「知らない」（10.8%）の順となりました。
- ②「鳥取市社会福祉協議会の活動内容のうち、知っているもの（問 43）」では、「わからない」が 28.7%と一定の割合が見られますが、具体的に見ると、「介護保険事業（デイサービス等）」が 33.5%と最も高く、次いで、「ふれあい・いきいきサロン（地域で気軽に集えるおしゃべりや会食等を行う場）」（30.3%）、「ふれあい型食事サービス（配食・会食を通じて見守り、安否確認をするサービス）」（26.2%）の順となりました。

地域福祉の中核である社会福祉協議会について、市民に活動内容等を周知するとともに、市と連携しながら、小地域福祉活動や生活支援体制整備事業の推進、居場所づくりやボランティア活動の促進、相談支援、権利擁護等、あらゆる面において活動を充実していく必要があります。

補足

《現状・課題》

- ①「鳥取市社会福祉協議会の認知度（問 41）」では、「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」が 67.0%と前回調査（H29.12月 67.1%）とほぼ同じであり、「活動内容まで、よく知っている」（前回 16.5%⇒17.7%微増）は、地域別において、鳥取南地域が 26.9%で最も高く、地域性が伺えます。「知らない」は年代的に 18～29 歳が(28.6%)と高いです。今後も本会の活動内容を周知するために、広報媒体(ホームページ、広報紙等の活用)の工夫が必要です。

- ② 「鳥取市社会福祉協議会の活動内容のうち、知っているもの（問 42）」では、「地域福祉活動を推進するところ（前回 40.7%⇒42.0%）」で、年代別では 60～74 歳で最も高く、地域別において鳥取東地域は 52.9%となっています。「高齢者に関する事業（介護予防・介護保険サービス等）を推進するところ」（前回 40.7%⇒36.6%）、各種福祉団体の事務局（地区社会福祉協議会、老人クラブ、身体障害者福祉協会、民生児童委員協議会等）（前回 30.3%⇒27.1%）と団体活動に関係する内容が高くなっています。事業の中で、様々な団体や関係機関等と更に連携し、顔の見える関係性を構築し事業の充実を図ります。
- ③ 自由記述の中にありますが、となり組福祉員研修会で「いのちのバトン」を知った、いざという時に助け合えるとなり組の充実、社会福祉協議会の役割、事業内容をわかりやすく、困りごとに対する相談窓口等の周知にも一層力を入れ、町内で週 1 回いきいきサロンに通い楽しく交流しており、この集まりに本当に救われている等のつどいの場の充実、地域における活動の場面、機会をとらえて、情報提供に様々な方法を活用し、本会が地域と共に取り組みをすすめます。

（10）施策全般について

- ① 「みんなで地域社会を支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちを実現するために、行政や社会福祉協議会に対して特にどのような施策や取組を行ってほしいか（問 44）」では、「在宅福祉サービスの充実」が 37.3%と最も高く、次いで、「福祉に関する情報提供の充実」（35.5%）、「日常の交通や移動手段の確保」（33.9%）の順となりました。

住み続けられる地域を築くための課題として、「在宅福祉サービスの充実」・「福祉に関する情報提供の充実」・「日常の交通や移動手段の確保」が高くなっていることから、市全体のまちづくりにおける重要な課題として捉えて、検討を行い、対応を進める必要があります。

補足

《現状・課題》

- ・福祉に関する情報提供の充実について、「福祉に関する情報の入手先（問 17）」を見ると、最も高いのは「行政の窓口や広報誌・お知らせ」（43.5%）ですが、年代別に見ると 18～29 歳、30 歳台では「インターネット・ホームページ」が最も高くなっています。
- ・「その他意見・自由記述」より、福祉の理解が難しい、このアンケートを通じて知らない情報があることに気づいた、という意見がありました。